

法令及び定款に基づくインターネット開示事項
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第50期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

EIZO株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.eizo.co.jp/ir/invitation/>)

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	4,425	4,313	58,891	△2,661	64,969
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	4,062	△0	4,062
当連結会計年度末残高	4,425	4,313	62,953	△2,661	69,031

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	13,502	△126	△333	13,042	78,011
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△1,599
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,661
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	3,536	△378	49	3,206	3,206
当連結会計年度変動額合計	3,536	△378	49	3,206	7,268
当連結会計年度末残高	17,038	△504	△284	16,248	85,280

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社

EIZOエムエス(株)

アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)

EIZOサポートネットワーク(株)

EIZOメディカルソリューションズ(株)

EIZOエンジニアリング(株)

EIZOエージェンシー(株)

EIZO GmbH

EIZO Technologies GmbH

EIZO Rugged Solutions Inc.

艺卓显像技术(苏州)有限公司

EIZO Inc.

EIZO Nordic AB

EIZO AG

EIZO Limited

EIZO Europe GmbH

EIZO Austria GmbH

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

その他（工具器具備品） 2～6年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数は7年）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の当社第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を当社の各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

ニ. ソフトウェア受注損失引当金

受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

ホ. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

ヘ. リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. それ以外のソフトウェア制作完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 17,199百万円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,731,160株	-株	-株	22,731,160株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 平成28年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 746百万円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 平成28年 3月31日
- ・効力発生日 平成28年 6月 3日

ロ. 平成28年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 852百万円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成28年 9月30日
- ・効力発生日 平成28年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 852百万円
- ・配当原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成29年 3月31日
- ・効力発生日 平成29年 6月 2日

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金にて賄っております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクについては、与信管理規程に沿って定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。借入金は全額外貨建てであり、外貨建ての債権に対する為替リスクのヘッジを目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)参照。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,294	6,294	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 計	16,973 △138 16,834	16,834	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,217	50,217	-
資産計	73,346	73,346	-
(4) 買掛金	7,694	7,694	-
(5) 短期借入金	1,796	1,796	-
負債計	9,491	9,491	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	149

VI. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,999円89銭
(2) 1株当たり当期純利益 265円54銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資 剰 余 金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,425	4,313	0	228	48,500	5,403	△2,661	60,209
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立					1,000	△1,000		-
剰余金の配当						△1,599		△1,599
当期純利益						3,225		3,225
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,000	626	△0	1,626
当 期 末 残 高	4,425	4,313	0	228	49,500	6,029	△2,661	61,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	13,467	73,677
当 期 変 動 額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△1,599
当期純利益		3,225
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,531	3,531
当 期 変 動 額 合 計	3,531	5,157
当 期 末 残 高	16,999	78,834

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法
 - (2) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品及び仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～6年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア
社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産
定額法（主な耐用年数は7年）

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当事業年度負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

(6) リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 9,729百万円

長期金銭債権 189百万円

短期金銭債務 2,625百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,845百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 20,483百万円

仕入高 778百万円

外注加工費等 4,905百万円

営業取引以外の取引高 226百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,410,426株	34株	-	1,410,460株

(注) 普通株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産	百万円
売上値引	124
たな卸資産評価損	460
賞与引当金	267
製品保証引当金	346
その他	278
繰延税金資産合計	1,476
繰延税金負債	
その他	△3
繰延税金負債合計	△3
繰延税金資産の純額	1,473

固定の部

繰延税金資産	百万円
関係会社出資金評価損	1,811
関係会社株式評価損	524
投資有価証券評価損	222
減価償却超過額	41
退職給付引当金	509
リサイクル費用引当金	274
資産調整勘定	200
その他	178
繰延税金資産小計	3,762
評価性引当額	△2,612
繰延税金資産合計	1,149
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,301
その他	△65
繰延税金負債合計	△7,366
繰延税金負債の純額	△6,216

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任 等	事業上の 関係				
子会社	アイレムソフトウェア エンジニアリング㈱	100	兼任 1名	アミューズメントソフト ウェアの開発、販売	資金の貸付(注1)	520	貸付金	1,899
					開発費の支払(注2)	4,590	前払金	1,324
							未払金	934
子会社	EIZO GmbH	100	兼任 なし	映像表示システムの開発、 製造、販売	資金の貸付(注1)	11,056	貸付金	2,822
子会社	EIZO Europe GmbH	100	兼任 1名	当社製品を欧州地域で販売	映像表示システムの 販売(注3)	12,866	売掛金	2,877
子会社	EIZO Technologies GmbH	100	兼任 なし	映像表示システムの開発、 製造、販売	資金の貸付(注1)	1,778	貸付金	359

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利等を勘案して貸付条件を決定しており、返済期間は主に3か月から1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱に対する開発費の支払に関する取引価格につきましては、同社の総原価と当社の販売価格を勘案し、決定しております。
3. 映像表示システムの販売につきましては、現地での市場価格を勘案して販売価格を決定しております。
4. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,697円58銭
- (2) 1株当たり当期純利益 151円27銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。